

	シーズ名	治療同意能力支援の社会的現状と支援方法及び制度の構築に関する研究
	氏名・所属 等	泉 賢祐 保健医療経営学部保健医療経営学科 教授

### <概要>

高齢化により、認知症高齢者が増加し、意思決定能力が低下あるいは喪失した人の急増は確実である。すでに医療や福祉の現場では、大きな混乱を引き起こしている。この問題に取り組むことは、喫緊の課題である。しかし、医療や福祉の現場においては、同意能力がない者への同意能力に関する支援についての実体が必ずしも明らかになっておらず、調査等も概況に留まっている現状がある。

本研究は、医療及び福祉の現場における同意能力に関する支援、特に「医療同意能力への支援」について、その実体を明らかにし、現場における支援の在り方について具体的に検討し個別支援モデルを構築するとともに、制度改正による新しい支援システム構築に向けての提言を行うものである。

### <アピールポイント>

生活支援科学における政策・制度・援助の施策システムは、一体の構造として相互に機能し、目的、権限、情報、要員、財源がシステムにインプットされ、そのシステムから有用効果がアウトプットされる（古川2003）。つまり、実態を明らかにし、政策・制度・援助の施策システムにインプットすることで、政策・制度の改善を進め、援助（支援の実践）をより効果的なものにし、その螺旋的改善によって、現実の問題を解決していくことができる。

本研究は、医療や福祉の現場の視点により「医療同意能力への支援」について、実態を明確にしなが、新たな個別的支援方法について検討し、ケアマネジメント技法を用いた支援モデルを構築・提示するとともに、成年後見制度等の改正を念頭に置いて、新たな法制度の整備とそのための立法措置の必要性を言及し、新しい支援システム（制度）について検討し、提示するものである。

このことは、今後の制度改正に向けて有意な視点を提供でき、何よりも国民一人一人の利益の保護と人権の尊重、その集積として人間が暮らしやすい地域社会の構築に寄与するものと考えられる。

### <利用・用途・応用分野>

本研究では、①医療や福祉の現場における「医療同意能力への支援」の実態を明らかにする。②アンケート調査及び訪問調査で得られたデータをもとに、医療同意能力の有無及びその段階に応じた事例の把握及び対応方法について、法的問題点等を抽出しつつ現状との整合性をはかりながら、状況及び時間的経過を検討しつつ、具体的な事例への個別的支援方法モデルの構築を試みる。③医療や福祉の現場から見て、どのような支援システム（制度）が適切なかを検討し、新しい（制度）支援システムの提案を行う。

この「医療同意能力への支援」という問題について、支援の目標とするところは、医学的にみれば患者に適切な医療を提供し健康を回復させることであり、福祉的にみれば対象者の生活の自立を回復させることであり、法制度的にみれば国民のQOLを高めることである。そのためには、支援の現状の適切な把握とその支援方法モデルの構築・改善、それを支える制度の改正が一体となって機能する必要がある。本研究の目指すところは、法学、医学、社会学、社会福祉学等の学際的なアプローチによる、「医療同意能力への支援」を必要とする者への、適切な個別的支援方法と、人権に配慮した違法性のない支援制度の提供である。

### <関連する知的財産権>

#### <関連するURL>

- ・ <http://www.moj.go.jp/MINJI/minji17.html> （法務省、成年後見制度）
- ・ <http://www.mhlw.go.jp/> （厚生労働省）
- ・ <http://www.courts.go.jp/> （最高裁判所）
- ・ <http://www.nichibenren.or.jp/> （日本弁護士連合会）
- ・ <http://www.med.or.jp/> （日本医師会）
- ・ <http://www.courts.go.jp/> （日本司法書士連合会）
- ・ <http://www.jacsw.or.jp/> （日本社会福祉士会）
- ・ <http://jaga.gr.jp/> （日本成年後見法学会）

### <他分野に求めるニーズ>

本研究は、個人の社会生活に不可欠な意思決定の一つである「医療同意能力」に焦点を当てた、生活をベースとして多様な分野の参加を求める学際的な研究である。

キーワード	同意能力、生活支援技術、成年後見制度
-------	--------------------